

第4章 予算の概要	14
2. 2021年度中小企業関連予算の概要.....	18

2. 2021年度 中小企業関連予算の概要

I. 予算額及び財政投融资額

1. 中小企業対策費

	2021年度(令和3年度当初)	2020年度(令和2年度当初)
政府全体	1,713億円	1,726億円

基本的な課題認識と対応の方向性

・コロナの影響により、大きな打撃を受けた中小企業等の事業継続や、経営転換等を支援するとともに、事業承継や生産性向上といった、構造的課題に対応することが喫緊の課題である。令和2年度3次補正予算案及び、令和3年度当初予算案を合わせて15か月予算として、①「事業継続や事業再構築の後押し」、②「事業承継・引継ぎ・再生等の支援」、③「生産性向上による成長促進」に取り組み、コロナ危機の克服及び危機を契機とした、構造転換による低成長からの脱却を図った。加えて、④「経営の下支え、事業環境の整備」、⑤「災害からの復旧・復興、強靱化」にも粘り強く取り組んだ。

・また令和3年度補正予算では、コロナ禍の影響により厳しい業況にある中小企業・小規模事業者等に事業復活支援金を給付するとともに、資金繰りなど必要な支援に引き続き万全を期すとともに、コロナ禍の影響を乗り越え、中小企業・小規模事業者等の雇用・技術といった経営資源を活かした事業価値の向上を実現するため、事業者には細やかに寄り添いながら、事業再構築、承継・再生、生産性向上を支援した。併せて、取引適正化対策を強化し、前向きな投資や賃上げが可能となる環境を整備した。加えて、「災害からの復旧・復興、事前の備え(強靱化)」にも取り組んだ。

1. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

○中小企業等の資金繰り支援【8,391億円<R2 三次補正>】

ー・民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資を、令和3年3月まで延長。また、中小企業の経営改善等を支援するために新設した信用保証制度や、事業再生を支援する信用保証制度の保証料を、大幅に軽減するとともに、日本公庫による業態転換等の設備投資や、事業再生等の融資制度について、適用金利を引き下げ。

○日本政策金融公庫を通じた資金繰り支援【1,403.0億円<R3 補正>】

ー・長期化するコロナ禍の影響により厳しい業況にある中小企業・小規模事業者等が足下で必要とする資金繰り支援を実施。

○事業復活支援金【2兆8031.7億円<R3 補正>】

ー・コロナ禍で大きな影響を受けた中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に、地域、業種を限定しない形で、事業規模に応じて事業復活支援金を支給。

2. 事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し

○中小企業等事業再構築促進事業【1兆1,485億円<R2 三次補正>】【6,123.0億円<R3 補正>】

ー・事業再構築補助金を創設し、事業再構築に挑戦する中小企業（中堅企業）に対して最大6,000万円（8,000万円）を補助。中堅企業への成長を目指す中小企業やグローバル展開を目指す中堅企業に対しては、上限を1億円に引き上げ成長を強力に支援。また令和3年度補正では、事業再構築補助金を積み増し、新たにグリーン成長枠を設け、売上高減少要件を撤廃するなど、中小事業者等の新たな挑戦を強力に支援した。

○事業承継総合支援事業【56.6億円の内数<R2 三次補正>】【95.0億円の内数<R3 当初>】

ー・事業引継ぎ支援センターを「事業承継・引継ぎ支援センター」へ発展的に改組し、事業承継に関する総合的な支援を実施。

○事業承継・世代交代集中支援事業【56.6億円の内数<R2 三次補正>】【16.2億円<R3 当初>】

ー・M&A時の専門家活用費用や事業承継・事業引継ぎを契機とした設備投資等を補助する事業承継・引継ぎ補助金を措置。

○中小企業再生支援事業【95.0億円<R3 当初>／30.0億円<R2 三次補正>】

ー・中小企業再生支援協議会によるコロナ危機の影響を受けた中小企業等の再生計画の策定支援等を実施。

○中小企業向け事業再編・再生支援事業【757.4億円<R3 当初>】

ー・事業再編・再生支援を促進する官民連携ファンドの拡充等を実施。

3. 生産性向上による成長促進

○中小企業生産性革命推進事業【2,300億円<R2三次補正>】【2,000.6億円<R3補正>】

－・設備投資、販路開拓、IT導入、事業承継・引継ぎを補助するなど、中小企業の生産性向上に資する継続的な支援を実施。

○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(サポイン事業)【109.0億円<R3当初>】

－・ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援(3年間最大9,750万円)。

○JAPANブランド育成支援等事業【8.0億円(10.0億円)<R3当初>】

－・中小企業の海外展開やそれを見据えた全国展開のための取組(新商品・サービス開発やブランディング等)を支援。

○地域未来デジタル・人材投資促進事業【11.7億円<R3当初>】

－・地域未来牽引企業等を中心とした地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業の強化・創出を行うとともに、若者人材の地域企業への移動を支援。

○デジタルツール等を活用した海外需要拡大事業【12.4億円<R3補正>】

－・越境EC市場の獲得促進のため、中小企業の行う海外向けブランディング・プロモーション等を支援。

4. 取引環境の改善を始めとする事業環境整備、経営の下支え

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援【9.8億円<R2三次補正>】

○がんばろう！商店街事業(旧GoTo商店街事業)【30.0億円<R2三次補正>】

○中小企業取引対策事業【9.8億円<R3当初>】

○取引適正化等推進事業【8.0億円<R3補正>】

－・中小企業向けに、取引価格交渉ノウハウに関するセミナー等を開催し、価格交渉力の強化を支援。

○小規模事業者対策推進等事業【53.2億円<R3当初>】

○地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【5.5億円<R3当初>】

○事業環境変化対応型支援事業【130.4億円<R3補正>】

－・課題設定型の伴走支援を全国展開するほか、最低賃金引き上げやインボイス制度導入への対応が求められる中小企業に対し、制度の周知やデジタル化支援・相談等を実施。

5. 災害からの復旧・復興、事前の備え

○なりわい再建支援事業【30.0億円<R2三次補正>】

○なりわい再建資金利子補給事業【0.5億円<R2三次補正>】

○被災小規模事業者再建事業【11.4億円<R2三次補正>】

○中小企業強靱化対策事業【中小機構運営費交付金177.3億円の内数<R3当初>】

－・中小企業の自然災害等への事前対策を促進するため、「強靱化支援人材」を機構の地域本部に配置し、相談体制を整備。

○地方公共団体による地域企業再建支援事業等【合計130.4億円<R3補正>】